

38 愛媛県

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(基礎資料)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	国保料率等										長寿医療料率		その他	
			賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (人)	国保特会への法 定外一般会計繰 入(千円)
					所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
38	1	松山市	3方式	旧ただし書き	10.30%	28,560	24,600		52%	33%	15%	－	7.85%	41,659	139,932	465,079
38	2	今治市	4方式	旧ただし書き	7.40%	21,300	26,450	15,852	44%	27%	18%	11%	7.85%	41,659	74,227	74,563
38	3	宇和島市	4方式	旧ただし書き	8.25%	22,200	29,640	16,234	42%	10%	29%	19%	7.85%	41,659	41,604	0
38	4	八幡浜市	4方式	旧ただし書き	8.50%	26,000	32,000	22,652	41%	29%	19%	11%	7.85%	41,659	20,061	0
38	5	新居浜市	4方式	旧ただし書き	9.30%	23,800	20,200	11,355	45%	30%	16%	9%	7.85%	41,659	33,946	0
38	6	西条市	4方式	旧ただし書き	8.00%	27,000	22,000	14,325	38%	10%	35%	17%	7.85%	41,659	44,170	368,325
38	7	大洲市	4方式	旧ただし書き	8.50%	23,000	27,000	18,464	33%	30%	20%	17%	7.85%	41,659	18,678	17,714
38	8	四国中央市	4方式	旧ただし書き	8.00%	27,960	24,960	11,245	45%	29%	14%	12%	7.85%	41,659	32,593	27,309
38	9	伊予市	4方式	旧ただし書き	7.70%	23,000	26,000	10,485	40.7%	32.4%	19.5%	7.4%	7.85%	41,659	12,773	11,093
38	10	上島町	4方式	旧ただし書き	8.30%	21,000	24,000	11,893	45%	10%	25%	20%	7.85%	41,659	2,936	0
38	11	東温市	3方式	旧ただし書き	9.10%	22,000	26,000		51%	30%	19%	－	7.85%	41,659	12,124	0
38	12	久万高原町	4方式	旧ただし書き	9.50%	19,000	21,000	13,912	33%	32%	21%	14%	7.85%	41,659	5,029	0
38	13	松前町	4方式	旧ただし書き	7.10%	22,000	28,000	25,768	39%	29%	22%	10%	7.85%	41,659	11,419	9,381
38	14	砥部町	4方式	旧ただし書き	7.80%	23,500	26,500	9,626	45%	30%	18%	7%	7.85%	41,659	8,410	0
38	15	内子町	4方式	旧ただし書き	9.50%	24,000	29,000	18,973	39%	27%	16%	18%	7.85%	41,659	9,397	0
38	16	伊方町	4方式	旧ただし書き	6.90%	22,467	27,733	19,415	40%	35%	15%	10%	7.85%	41,659	6,448	0
38	17	西予市	4方式	旧ただし書き	7.00%	18,200	23,400	11,566	39%	30%	21%	10%	7.85%	41,659	19,339	0
38	18	鬼北町	4方式	旧ただし書き	9.40%	22,000	24,000	19,972	37%	30%	19%	14%	7.85%	41,659	4,840	0
38	19	松野町	4方式	旧ただし書き	9.60%	22,000	23,000	18,973	36%	33%	19%	12%	7.85%	41,659	2,427	0
38	20	愛南町	4方式	旧ただし書き	6.80%	19,000	26,000	18,357	33%	30%	21%	16%	7.85%	41,659	12,542	70,000

(様式3)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(75歳以上単身世帯)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	単身世帯(75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
38	1	松山市	10,600	12,500	92,000	71,000	289,500	221,800
38	2	今治市	30,200	12,500	89,600	71,000	233,400	221,800
38	3	宇和島市	31,800	12,500	97,300	71,000	257,400	221,800
38	4	八幡浜市	40,100	12,500	109,900	71,000	275,700	221,800
38	5	新居浜市	24,600	12,500	91,200	71,000	268,800	221,800
38	6	西条市	29,000	12,500	91,900	71,000	246,900	221,800
38	7	大洲市	33,500	12,500	99,300	71,000	263,500	221,800
38	8	四国中央市	27,100	12,500	92,000	71,000	247,800	221,800
38	9	伊予市	25,200	12,500	86,600	71,000	236,200	221,800
38	10	上島町	25,400	12,500	87,700	71,000	247,400	221,800
38	11	東温市	14,400	12,500	82,100	71,000	256,800	221,800
38	12	久万高原町	25,900	12,500	91,500	71,000	271,900	221,800
38	13	松前町	40,800	12,500	99,800	71,000	238,700	221,800
38	14	砥部町	24,600	12,500	87,100	71,000	238,600	221,800
38	15	内子町	34,900	12,500	107,000	71,000	290,000	221,800
38	16	伊方町	34,500	12,500	92,700	71,000	228,000	221,800
38	17	西予市	24,000	12,500	78,400	71,000	213,800	221,800
38	18	鬼北町	33,800	12,500	101,900	71,000	281,700	221,800
38	19	松野町	32,500	12,500	94,300	71,000	277,600	221,800
38	20	愛南町	31,900	12,500	87,000	71,000	219,400	221,800

(様式4)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:ともに75歳以上)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(ともに75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
38	1	松山市	16,300	25,000	114,800	104,300	318,100	263,500
38	2	今治市	36,600	25,000	106,600	104,300	254,700	263,500
38	3	宇和島市	38,400	25,000	115,100	104,300	279,600	263,500
38	4	八幡浜市	47,900	25,000	130,700	104,300	301,700	263,500
38	5	新居浜市	31,700	25,000	110,200	104,300	292,600	263,500
38	6	西条市	37,100	25,000	113,500	104,300	273,900	263,500
38	7	大洲市	40,400	25,000	117,700	104,300	286,500	263,500
38	8	四国中央市	35,500	25,000	114,300	104,300	275,700	263,500
38	9	伊予市	32,100	25,000	105,000	104,300	259,200	263,500
38	10	上島町	31,700	25,000	104,500	104,300	268,400	263,500
38	11	東温市	21,000	25,000	99,700	104,300	278,800	263,500
38	12	久万高原町	31,600	25,000	106,700	104,300	290,900	263,500
38	13	松前町	47,400	25,000	117,400	104,300	260,700	263,500
38	14	砥部町	31,700	25,000	105,900	104,300	262,100	263,500
38	15	内子町	42,100	25,000	126,200	104,300	314,000	263,500
38	16	伊方町	41,200	25,000	110,700	104,300	250,400	263,500
38	17	西予市	29,500	25,000	93,000	104,300	232,000	263,500
38	18	鬼北町	40,400	25,000	119,500	104,300	303,700	263,500
38	19	松野町	39,100	25,000	111,900	104,300	299,600	263,500
38	20	愛南町	37,600	25,000	102,200	104,300	238,400	263,500

(様式5)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:夫75歳以上、妻75歳未満)

(単位:円)

都道府県番号	整理番号	市町村	夫婦世帯(夫75歳以上、妻75歳未満)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保
38	1	松山市	16,300	20,700	114,800	103,700	318,100	262,700
38	2	今治市	36,600	22,900	106,600	98,600	254,700	256,300
38	3	宇和島市	38,400	23,600	115,100	100,600	279,600	258,800
38	4	八幡浜市	47,900	25,100	130,700	104,600	301,700	263,800
38	5	新居浜市	31,700	22,700	110,200	98,100	292,600	255,700
38	6	西条市	37,100	23,900	113,500	101,400	273,900	259,800
38	7	大洲市	40,400	23,500	117,700	100,200	286,500	258,300
38	8	四国中央市	35,500	24,600	114,300	103,400	275,700	262,200
38	9	伊予市	32,100	23,300	105,000	99,800	259,200	257,800
38	10	上島町	31,700	22,400	104,500	97,400	268,400	254,800
38	11	東温市	21,000	23,000	99,700	99,000	278,800	256,800
38	12	久万高原町	31,600	21,400	106,700	94,600	290,900	251,300
38	13	松前町	47,400	23,300	117,400	99,800	260,700	257,800
38	14	砥部町	31,700	23,500	105,900	100,400	262,100	258,600
38	15	内子町	42,100	24,100	126,200	101,800	314,000	260,300
38	16	伊方町	41,200	23,400	110,700	100,100	250,400	258,100
38	17	西予市	29,500	21,500	93,000	94,900	232,000	251,700
38	18	鬼北町	40,400	22,700	119,500	98,200	303,700	255,800
38	19	松野町	39,100	22,600	111,900	97,800	299,600	255,300
38	20	愛南町	37,600	22,100	102,200	96,600	238,400	253,800

(様式6)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(同居世帯(75歳以上高齢者＋子供夫婦))

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	同居世帯					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保
38	1	松山市	261,700	274,800	311,100	312,400	498,100	454,900
38	2	今治市	215,000	219,500	250,500	257,100	384,800	399,600
38	3	宇和島市	233,700	237,000	273,300	274,600	423,100	417,100
38	4	八幡浜市	257,600	250,700	298,400	288,300	452,700	430,800
38	5	新居浜市	239,700	246,200	284,300	283,800	453,100	426,300
38	6	西条市	234,900	235,300	273,300	272,900	418,500	415,400
38	7	大洲市	239,400	239,700	280,200	277,300	434,500	419,800
38	8	四国中央市	237,700	240,200	276,100	277,800	421,300	420,300
38	9	伊予市	218,700	226,900	255,600	264,500	395,400	407,000
38	10	上島町	220,900	229,700	260,700	267,300	411,400	409,800
38	11	東温市	225,800	245,500	269,500	283,100	434,600	425,600
38	12	久万高原町	231,600	240,400	277,200	278,000	449,600	420,500
38	13	松前町	224,100	218,100	258,200	255,700	387,100	398,200
38	14	砥部町	221,300	229,900	258,700	267,500	400,300	410,000
38	15	内子町	259,600	258,400	305,200	296,000	477,600	438,500
38	16	伊方町	216,000	215,800	249,100	253,400	374,300	395,900
38	17	西予市	192,500	204,400	226,100	242,000	353,100	384,500
38	18	鬼北町	248,200	247,900	293,300	285,500	463,900	428,000
38	19	松野町	249,100	249,800	288,500	287,400	462,700	429,900
38	20	愛南町	201,300	205,700	234,000	243,300	357,400	385,800

松山市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
1	3方式	旧ただし書	10.30%	28,560	24,600	—	52%	33%	15%	—	7.85	41,659	139,932	465,079

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	8割	○	10,600		7割		12,500	
	年金201万	2割	—	92,000		2割		71,000	
	年金400万	—	—	289,500		—		221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	8割	○	16,300	夫の長寿保険料	7割		12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割		12,500	
	夫:年金201万	2割	—	114,800	夫の長寿保険料	2割		71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割		33,300	
	夫:年金400万	—	—	318,100	夫の長寿保険料	—		221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—		41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	8割	○	16,300	夫の長寿保険料	7割		12,500	20,700
					妻の国保保険料	8割	○	8,200	
	夫:年金201万	2割	—	114,800	夫の長寿保険料	2割		71,000	103,700
					妻の国保保険料	2割	—	32,700	
	夫:年金400万	—	—	318,100	夫の長寿保険料	—		221,800	262,700
					妻の国保保険料	—	—	40,900	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	261,700	長寿保険料	—		41,700	274,800
					国保保険料	—	—	233,100	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	311,100	長寿保険料	—		79,300	312,400
					国保保険料	—	—	233,100	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	498,100	長寿保険料	—		221,800	454,900
					国保保険料	—	—	233,100	

備考	本市の国民健康保険においては、法定軽減の7割、5割に加え、低所得者対策の軽減措置として市単独で1割軽減上乗せの措置を適用している。 後期高齢者医療については、市独自に国民健康保険から移行する7割・5割軽減で負担増となる場合に後期高齢者医療の均等割額の1割を上限としてその差額分について保険料完納を対象として支給する。
----	---

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

今治市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
2	4方式	旧ただし書	7.40%	21,300	26,450	15,852	44	27	18	11	7.85	41,659	74,227	74,563

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	30,200		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	89,600		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	233,400		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	36,600	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	106,600	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	254,700	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	36,600	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	22,900
					妻の国保保険料	7割	—	10,400	
	夫:年金201万	2割	—	106,600	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	98,600
					妻の国保保険料	2割	—	27,600	
	夫:年金400万	—	—	254,700	夫の長寿保険料	—	—	221,800	256,300
					妻の国保保険料	—	—	34,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	215,000	長寿保険料	—	—	41,700	219,500
					国保保険料	—	—	177,800	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	250,500	長寿保険料	—	—	79,300	257,100
					国保保険料	—	—	177,800	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	384,800	長寿保険料	—	—	221,800	399,600
					国保保険料	—	—	177,800	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

宇和島市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
3	4方式	旧ただし書	8.25%	22,200	29,640	16,234	42%	10%	29%	19%	7.85%	41,659	41,604	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	－	31,800		7割	－	12,500	
	年金201万	2割	－	97,300		2割	－	71,000	
	年金400万	－	－	257,400		－	－	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	－	38,400	夫の長寿保険料	7割	－	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	－	－	12,500	
	夫:年金201万	2割	－	115,100	夫の長寿保険料	2割	－	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	－	－	33,300	
	夫:年金400万	－	－	279,600	夫の長寿保険料	－	－	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	－	－	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	－	38,400	夫の長寿保険料	7割	－	12,500	23,600
					妻の国保保険料	7割	－	11,100	
	夫:年金201万	2割	－	115,100	夫の長寿保険料	2割	－	71,000	100,600
					妻の国保保険料	2割	－	29,600	
	夫:年金400万	－	－	279,600	夫の長寿保険料	－	－	221,800	258,800
					妻の国保保険料	－	－	37,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	233,700	長寿保険料	－	－	41,700	237,000
					国保保険料	－	－	195,300	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	273,300	長寿保険料	－	－	79,300	274,600
					国保保険料	－	－	195,300	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	－	－	423,100	長寿保険料	－	－	221,800	417,100
					国保保険料	－	－	195,300	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

八幡浜市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)、円				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
4	4方式	旧ただし書	8.50%	26,000	32,000	22,652	41%	29%	19%	11%	7.85%	41,659	20,061	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	40,100		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	109,900		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	275,700		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	47,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割		12,500	
	夫:年金201万	2割	—	130,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割		33,300	
	夫:年金400万	—	—	301,700	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—		41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	47,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,100
					妻の国保保険料	7割		12,600	
	夫:年金201万	2割	—	130,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,600
					妻の国保保険料	2割		33,600	
	夫:年金400万	—	—	301,700	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,800
					妻の国保保険料	—		42,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	257,600	長寿保険料	—	—	41,700	250,700
					国保保険料	—		209,000	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	298,400	長寿保険料	—	—	79,300	288,300
					国保保険料	—		209,000	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	452,700	長寿保険料	—	—	221,800	430,800
					国保保険料	—		209,000	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

新居浜市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)、(円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
5	4方式	旧ただし書	9.30%	23800	20200	11355	45%	30%	16%	9%	7.85%	41659	33946	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	－	24,600		7割	－	12,500	
	年金201万	2割	－	91,200		2割	－	71,000	
	年金400万	－	－	268,800		－	－	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	－	31,700	夫の長寿保険料	7割	－	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	－	12,500	
	夫:年金201万	2割	－	110,200	夫の長寿保険料	2割	－	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	－	33,300	
	夫:年金400万	－	－	292,600	夫の長寿保険料	－	－	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	－	－	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	－	31,700	夫の長寿保険料	7割	－	12,500	22,700
					妻の国保保険料	7割	－	10,200	
	夫:年金201万	2割	－	110,200	夫の長寿保険料	2割	－	71,000	98,100
					妻の国保保険料	2割	－	27,100	
	夫:年金400万	－	－	292,600	夫の長寿保険料	－	－	221,800	255,700
					妻の国保保険料	－	－	33,900	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	239,700	長寿保険料	－	－	41,700	246,200
					国保保険料	－	－	204,500	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	284,300	長寿保険料	－	－	79,300	283,800
					国保保険料	－	－	204,500	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	－	－	453,100	長寿保険料	－	－	221,800	426,300
					国保保険料	－	－	204,500	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

西条市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
6	4方式	旧ただし書	8.00%	27,000	22,000	14,325	38%	10%	35%	17%	7.85	41,659	44,170	368,325

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	29,000	7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	91,900	2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	246,900	—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	37,100	夫の長寿保険料 7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料 7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	113,500	夫の長寿保険料 2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料 2割	—	33,300	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金400万	—	—	273,900	夫の長寿保険料 —	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料 —	—	41,700	
	夫:年金79万	7割	—	37,100	夫の長寿保険料 7割	—	12,500	23,900
					妻の国保保険料 7割	—	11,400	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	夫:年金201万	2割	—	113,500	夫の長寿保険料 2割	—	71,000	101,400
					妻の国保保険料 2割	—	30,400	
	夫:年金400万	—	—	273,900	夫の長寿保険料 —	—	221,800	259,800
					妻の国保保険料 —	—	38,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	234,900	長寿保険料 —	—	41,700	235,300
					国保保険料 —	—	193,600	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	273,300	長寿保険料 —	—	79,300	272,900
					国保保険料 —	—	193,600	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	418,500	長寿保険料 —	—	221,800	415,400
					国保保険料 —	—	193,600	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

大洲市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
7	4方式	旧ただし書	8.50%	23,000	27,000	18,464	33%	30%	20%	17%	7.85	41,659	18,678	17,714

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	33,500		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	99,300		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	263,500		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	40,400	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	117,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	286,500	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	40,400	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	23,500
					妻の国保保険料	7割	—	11,000	
	夫:年金201万	2割	—	117,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	100,200
					妻の国保保険料	2割	—	29,200	
	夫:年金400万	—	—	286,500	夫の長寿保険料	—	—	221,800	258,300
					妻の国保保険料	—	—	36,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	239,400	長寿保険料	—	—	41,700	239,700
					国保保険料	—	—	198,000	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	280,200	長寿保険料	—	—	79,300	277,300
					国保保険料	—	—	198,000	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	434,500	長寿保険料	—	—	221,800	419,800
					国保保険料	—	—	198,000	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

四国中央市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
8	4方式	旧ただし書	8.00%	27,960	24,960	11,245	45.06%	28.83%	14.10%	12.01%	7.85%	41,659	32,593	27,309

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	27,100		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	92,000		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	247,800		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	35,500	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	114,300	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	275,700	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	35,500	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	24,600
					妻の国保保険料	7割	—	12,100	
	夫:年金201万	2割	—	114,300	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	103,400
					妻の国保保険料	2割	—	32,400	
	夫:年金400万	—	—	275,700	夫の長寿保険料	—	—	221,800	262,200
					妻の国保保険料	—	—	40,400	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	237,700	長寿保険料	—	—	41,700	240,200
					国保保険料	—	—	198,500	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	276,100	長寿保険料	—	—	79,300	277,800
					国保保険料	—	—	198,500	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	421,300	長寿保険料	—	—	221,800	420,300
					国保保険料	—	—	198,500	

備考	
----	--

- (記入要領)
- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
 - (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
 - (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
 - (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
 - (5)「所得割率」については、%表示すること。
 - (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
 - (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
 - (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
 - (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
 - (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
 - (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
 - (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
 - (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
 - (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
 - (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
 - (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

伊予市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)、円				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
9	4方式	旧ただし書	7.70%	23,000	26,000	10,485	40.7%	32.4%	19.5%	7.4%	7.85%	41,659	12,773	11,093

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	－	25,200		7割	－	12,500	
	年金201万	2割	－	86,600		2割	－	71,000	
	年金400万	－	－	236,200		－	－	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	－	32,100	夫の長寿保険料	7割	－	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	－	12,500	
	夫:年金201万	2割	－	105,000	夫の長寿保険料	2割	－	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	－	33,300	
	夫:年金400万	－	－	259,200	夫の長寿保険料	－	－	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	－	－	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	－	32,100	夫の長寿保険料	7割	－	12,500	23,300
					妻の国保保険料	7割	－	10,800	
	夫:年金201万	2割	－	105,000	夫の長寿保険料	2割	－	71,000	99,800
					妻の国保保険料	2割	－	28,800	
	夫:年金400万	－	－	259,200	夫の長寿保険料	－	－	221,800	257,800
					妻の国保保険料	－	－	36,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	218,700	長寿保険料	－	－	41,700	226,900
					国保保険料	－	－	185,200	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	255,600	長寿保険料	－	－	79,300	264,500
					国保保険料	－	－	185,200	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	－	－	395,400	長寿保険料	－	－	221,800	407,000
					国保保険料	－	－	185,200	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

上島町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
10	4方式	旧ただし書	8.30%	21,000	24,000	11893	45%	10%	25%	20%	7.85%	41,659	2936	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	25,400		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	87,700		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	247,400		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	31,700	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
			—		妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	104,500	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
			—		妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	268,400	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
			—		妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	31,700	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	22,400
			—		妻の国保保険料	7割	—	9,900	
	夫:年金201万	2割	—	104,500	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	97,400
			—		妻の国保保険料	2割	—	26,400	
	夫:年金400万	—	—	268,400	夫の長寿保険料	—	—	221,800	254,800
			—		妻の国保保険料	—	—	33,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦 の夫)	—	—	220,900	長寿保険料	—	—	41,700	229,700
			—		国保保険料	—	—	188,000	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦 の夫)	—	—	260,700	長寿保険料	—	—	79,300	267,300
			—		国保保険料	—	—	188,000	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	411,400	長寿保険料	—	—	221,800	409,800
			—		国保保険料	—	—	188,000	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

東温市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)、円				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
11	3方式	旧ただし書き	9.10%	22000	26000	0	51%	30%	19%	0%	7.85	41,659	12124	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	14,400		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	82,100		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	256,800		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	21,000	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	99,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	278,800	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	21,000	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	23,000
					妻の国保保険料	7割	—	10,500	
	夫:年金201万	2割	—	99,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	99,000
					妻の国保保険料	2割	—	28,000	
	夫:年金400万	—	—	278,800	夫の長寿保険料	—	—	221,800	256,800
					妻の国保保険料	—	—	35,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦 の夫)	—	—	225,800	長寿保険料	—	—	41,700	245,500
					国保保険料	—	—	203,800	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦 の夫)	—	—	269,500	長寿保険料	—	—	79,300	283,100
					国保保険料	—	—	203,800	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	434,600	長寿保険料	—	—	221,800	425,600
					国保保険料	—	—	203,800	

備考

- (記入要領)
- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
 - (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
 - (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
 - (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
 - (5)「所得割率」については、%表示すること。
 - (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
 - (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
 - (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
 - (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
 - (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
 - (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
 - (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
 - (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
 - (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
 - (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
 - (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

久万高原町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)、円				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
12	4方式	旧ただし書	9.50%	19,000	21,000	13,912	33%	32%	21%	14%	7.85%	41,659	5,029	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	25,900		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	91,500		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	271,900		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	31,600	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	106,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	290,900	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	31,600	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	21,400
					妻の国保保険料	7割	—	8,900	
	夫:年金201万	2割	—	106,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	94,600
					妻の国保保険料	2割	—	23,600	
	夫:年金400万	—	—	290,900	夫の長寿保険料	—	—	221,800	251,300
					妻の国保保険料	—	—	29,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	231,600	長寿保険料	—	—	41,700	240,400
					国保保険料	—	—	198,700	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	277,200	長寿保険料	—	—	79,300	278,000
					国保保険料	—	—	198,700	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	449,600	長寿保険料	—	—	221,800	420,500
					国保保険料	—	—	198,700	

備考	
----	--

- (記入要領)
- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

松前町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
13	4方式	旧ただし書き	7.10	22000	28000	25768	39	29	22	10	7.85	41659	11419	9381

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	40,800		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	99,800		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	238,700		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	47,400	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
			—		妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	117,400	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
			—		妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	260,700	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
			—		妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	47,400	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	23,300
			—		妻の国保保険料	7割	—	10,800	
	夫:年金201万	2割	—	117,400	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	99,800
			—		妻の国保保険料	2割	—	28,800	
	夫:年金400万	—	—	260,700	夫の長寿保険料	—	—	221,800	257,800
			—		妻の国保保険料	—	—	36,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	224,100	長寿保険料	—	—	41,700	218,100
			—		国保保険料	—	—	176,400	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	258,200	長寿保険料	—	—	79,300	255,700
			—		国保保険料	—	—	176,400	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	387,100	長寿保険料	—	—	221,800	398,200
			—		国保保険料	—	—	176,400	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

砥部町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)、(円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
14	4方式	旧ただし書	7.8	23,500	26,500	9,626	45	30	18	7	7.85	41,659	8,410	—

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	24,600		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	87,100		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	238,600		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	31,700	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	105,900	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	262,100	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	31,700	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	23,500
					妻の国保保険料	7割	—	11,000	
	夫:年金201万	2割	—	105,900	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	100,400
					妻の国保保険料	2割	—	29,400	
	夫:年金400万	—	—	262,100	夫の長寿保険料	—	—	221,800	258,600
					妻の国保保険料	—	—	36,800	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	221,300	長寿保険料	—	—	41,700	229,900
					国保保険料	—	—	188,200	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	258,700	長寿保険料	—	—	79,300	267,500
					国保保険料	—	—	188,200	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	400,300	長寿保険料	—	—	221,800	410,000
					国保保険料	—	—	188,200	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率等を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

内子町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
15	4方式	旧ただし書	9.50%	24,000	29,000	18,973	39%	27%	16%	18%	7.85%	41,659	9,397	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	34,900		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	107,000		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	290,000		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	42,100	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	126,200	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	314,000	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	42,100	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	24,100
					妻の国保保険料	7割	—	11,600	
	夫:年金201万	2割	—	126,200	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	101,800
					妻の国保保険料	2割	—	30,800	
	夫:年金400万	—	—	314,000	夫の長寿保険料	—	—	221,800	260,300
					妻の国保保険料	—	—	38,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	259,600	長寿保険料	—	—	41,700	258,400
					国保保険料	—	—	216,700	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	305,200	長寿保険料	—	—	79,300	296,000
					国保保険料	—	—	216,700	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	477,600	長寿保険料	—	—	221,800	438,500
					国保保険料	—	—	216,700	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しない場合、夫の収入が変化しない場合、夫の収入が変化しない場合として計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しない場合として計算すること。

伊方町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)、(円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
16	4方式	旧ただし書	6.90%	22,467	27,733	19,415	40	35	15	10	7.85	41,659	6,448	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	34,500		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	92,700		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	228,000		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	41,200	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	110,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	250,400	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	41,200	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	23,400
					妻の国保保険料	7割	—	10,900	
	夫:年金201万	2割	—	110,700	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	100,100
					妻の国保保険料	2割	—	29,100	
	夫:年金400万	—	—	250,400	夫の長寿保険料	—	—	221,800	258,100
					妻の国保保険料	—	—	36,300	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	216,000	長寿保険料	—	—	41,700	215,800
					国保保険料	—	—	174,100	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	249,100	長寿保険料	—	—	79,300	253,400
					国保保険料	—	—	174,100	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	374,300	長寿保険料	—	—	221,800	395,900
					国保保険料	—	—	174,100	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

西予市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)、(円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
17	4方式	旧ただし書き	7%	18200	23400	11566	39%	30%	21%	10%	7.85	41659	19339	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	－	24,000	7割	－	12,500		
	年金201万	2割	－	78,400	2割	－	71,000		
	年金400万	－	－	213,800	－	－	221,800		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	－	29,500	夫の長寿保険料	7割	12,500	25,000	
					妻の長寿保険料	7割	12,500		
	夫:年金201万	2割	－	93,000	夫の長寿保険料	2割	71,000	104,300	
					妻の長寿保険料	2割	33,300		
	夫:年金400万	－	－	232,000	夫の長寿保険料	－	221,800	263,500	
					妻の長寿保険料	－	41,700		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	－	29,500	夫の長寿保険料	7割	12,500	21,500	
					妻の国保保険料	7割	9,000		
	夫:年金201万	2割	－	93,000	夫の長寿保険料	2割	71,000	94,900	
					妻の国保保険料	2割	23,900		
	夫:年金400万	－	－	232,000	夫の長寿保険料	－	221,800	251,700	
					妻の国保保険料	－	29,900		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	192,500	長寿保険料	－	41,700	204,400	
					国保保険料	－	162,700		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	226,100	長寿保険料	－	79,300	242,000	
					国保保険料	－	162,700		
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	－	－	353,100	長寿保険料	－	221,800	384,500	
					国保保険料	－	162,700		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

鬼北町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
18	4方式	旧ただし書	9.40%	22,000	24,000	19,972	37%	30%	19%	14%	7.85	41,659	4,840	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	－	33,800		7割	－	12,500	
	年金201万	2割	－	101,900		2割	－	71,000	
	年金400万	－	－	281,700		－	－	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	－	40,400	夫の長寿保険料	7割	－	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	－	12,500	
	夫:年金201万	2割	－	119,500	夫の長寿保険料	2割	－	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	－	33,300	
	夫:年金400万	－	－	303,700	夫の長寿保険料	－	－	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	－	－	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	－	40,400	夫の長寿保険料	7割	－	12,500	22,700
					妻の国保保険料	7割	－	10,200	
	夫:年金201万	2割	－	119,500	夫の長寿保険料	2割	－	71,000	98,200
					妻の国保保険料	2割	－	27,200	
	夫:年金400万	－	－	303,700	夫の長寿保険料	－	－	221,800	255,800
					妻の国保保険料	－	－	34,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	248,200	長寿保険料	－	－	41,700	247,900
					国保保険料	－	－	206,200	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	293,300	長寿保険料	－	－	79,300	285,500
					国保保険料	－	－	206,200	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	－	－	463,900	長寿保険料	－	－	221,800	428,000
					国保保険料	－	－	206,200	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しないとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しないとして計算すること。

松野町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
19	4方式	旧ただし書	9.60%	22,000	23,000	18,973	36%	33%	19%	12%	7.85%	41,659	2,427	-

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	32,500		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	○	94,300		2割	—	71,000	
	年金400万	—	○	277,600		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	39,100	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	○	111,900	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	○	299,600	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	39,100	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	22,600
					妻の国保保険料	7割	—	10,100	
	夫:年金201万	2割	○	111,900	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	97,800
					妻の国保保険料	2割	—	26,800	
	夫:年金400万	—	○	299,600	夫の長寿保険料	—	—	221,800	255,300
					妻の国保保険料	—	—	33,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	249,100	長寿保険料	—	—	41,700	249,800
					国保保険料	—	—	208,100	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	○	288,500	長寿保険料	—	—	79,300	287,400
					国保保険料	—	—	208,100	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	○	462,700	長寿保険料	—	—	221,800	429,900
					国保保険料	—	—	208,100	

備考	公的年金等に係る所得については、規定によって計算した額から150,000円を控除する。(※年金収入が基礎控除1,200,000円以下の場合は場合適用されない)
----	---

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

愛南町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)									長寿医療料率(20年度)		その他		
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
20	4方式	旧ただし書	6.80%	19,000円	26,000円	18,357円	33%	30%	21%	16%	7.85%	41,659	12,542	70,000

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	31,900		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	87,000		2割	—	71,000	
	年金400万	—	—	219,400		—	—	221,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	37,600	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,500	
	夫:年金201万	2割	—	102,200	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	104,300
					妻の長寿保険料	2割	—	33,300	
	夫:年金400万	—	—	238,400	夫の長寿保険料	—	—	221,800	263,500
					妻の長寿保険料	—	—	41,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	37,600	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	22,100
					妻の国保保険料	7割	—	9,600	
	夫:年金201万	2割	—	102,200	夫の長寿保険料	2割	—	71,000	96,600
					妻の国保保険料	2割	—	25,600	
	夫:年金400万	—	—	238,400	夫の長寿保険料	—	—	221,800	253,800
					妻の国保保険料	—	—	32,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦 の夫)	—	—	201,300	長寿保険料	—	—	41,700	205,700
					国保保険料	—	—	164,000	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦 の夫)	—	—	234,000	長寿保険料	—	—	79,300	243,300
					国保保険料	—	—	164,000	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	357,400	長寿保険料	—	—	221,800	385,800
					国保保険料	—	—	164,000	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、％表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、％表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただとして計算すること。